

資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業 収入	171,136,000	166,540,058	4,595,942	
	受取利息配当金収入		10,308	△10,308	
	その他の 収入	1,498,000	1,516,925	△18,925	
	事業活動収入計(1)	172,634,000	168,067,291	4,566,709	
	支出				
	人件費 支出	101,900,000	101,618,154	281,846	
	事業費 支出	34,150,000	33,783,989	366,011	
	事務費 支出	8,870,000	8,697,490	172,510	
	支払利息 支出	700,000	699,086	914	
事業活動支出計(2)	145,620,000	144,798,719	821,281		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,014,000	23,268,572	3,745,428		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	2,100,000	2,024,530	75,470	
固定資産取得支出	3,600,000	3,522,348	77,652		
施設整備等支出計(5)	5,700,000	5,546,878	153,122		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,700,000	△5,546,878	△153,122		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		15,995	△15,995	
	その他の活動収入計(7)	0	15,995	△15,995	
	支出				
	積立資産 支出	7,200,000	7,200,000		
	その他の活動による支出	850,000	795,251	54,749	
その他の活動支出計(8)	8,050,000	7,995,251	54,749		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,050,000	△7,979,256	△70,744		
予備費 支出(10)	200,000	—	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,064,000	9,742,438	3,321,562		
前期末支払資金残高(12)	23,609,857	23,609,857	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,673,857	33,352,295	3,321,562		

事業活動計算書

平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業 収益	166,540,058	136,789,335	29,750,723
	その他 収益		18,134,780	△18,134,780
	経常経費寄附金収益	42,194	47,174	△4,980
	サービス活動収益計(1)	166,582,252	154,971,289	11,610,963
	費用			
	人件費支出	101,508,427	99,495,993	2,012,434
	事業費支出	33,826,183	28,984,498	4,841,685
	事務費支出	8,965,551	8,695,980	269,571
	減価償却費	8,641,540	7,948,506	693,034
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,980,000	△1,980,000		
その他の費用	779,256	985,248	△205,992	
サービス活動費用計(2)	151,740,957	144,130,225	7,610,732	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,841,295	10,841,064	4,000,231	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	10,308	8,281	2,027
	その他のサービス活動外収益	1,516,925	168,604	1,348,321
	サービス活動外収益計(4)	1,527,233	176,885	1,350,348
	費用			
支払利息	699,086	737,161	△38,075	
サービス活動外費用計(5)	699,086	737,161	△38,075	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	828,147	△560,276	1,388,423	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,669,442	10,280,788	5,388,654	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		8,911,256	△8,911,256
	固定資産売却益		9,999	△9,999
	その他の特別収益	287,334	1,031,971	△744,637
	特別収益計(8)	287,334	9,953,226	△9,665,892
費用				
基本金組入額		8,911,256	△8,911,256	
その他の特別損失		637,879	△637,879	
特別費用計(9)	0	9,549,135	△9,549,135	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	287,334	404,091	△116,757	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,956,776	10,684,879	5,271,897	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,024,752	9,939,873	7,084,879
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,981,528	20,624,752	12,356,776
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	7,200,000	3,600,000	3,600,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,781,528	17,024,752	8,756,776	

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,365,263	26,821,958	9,543,305	流動負債	4,683,968	5,012,101	△328,133
現金	19,621	83,982	△64,361	事業未払金	2,912,968	3,210,623	△297,655
普通預金	23,669,462	10,218,976	13,450,486	役員等短期借入金	100,000		100,000
有価証券	500,000	500,000		仮受金		1,478	△1,478
事業未収金	380,730		380,730	賞与引当金	1,671,000	1,800,000	△129,000
未収補助金	11,653,000	16,019,000	△4,366,000	固定負債	38,704,703	40,237,311	△1,532,608
立替金	142,450		142,450	設備資金借入金	35,694,581	37,719,111	△2,024,530
固定資産	283,423,124	280,850,394	2,572,730	退職給付引当金	3,010,122	2,518,200	491,922
基本財産	245,657,873	251,089,177	△5,431,304	負債の部合計	43,388,671	45,249,412	△1,860,741
土地	91,766,588	91,766,588		純資産の部			
建物	153,891,285	159,322,589	△5,431,304	基本金	159,883,188	159,883,188	
その他の固定資産	37,765,251	29,761,217	8,004,034	国庫補助金等特別積立金	79,935,000	81,915,000	△1,980,000
建物	4,573,064	4,871,171	△298,107	その他の積立金	10,800,000	3,600,000	7,200,000
構築物	8,038,190	8,832,574	△794,384	保育所施設等整備積立金	10,800,000	3,600,000	7,200,000
構築物	1,665,648	2,141,546	△475,898	次期繰越活動増減差額	25,781,528	17,024,752	8,756,776
車輦運搬具	9,281,097	7,357,396	1,923,701	(うち当期活動増減差額)	15,956,776	10,684,879	5,271,897
器具及び備品	129,600	172,800	△43,200				
ソフトウェア	20,000	20,000					
長期預け金	3,010,122	2,518,200	491,922				
退職共済預け金	235,710	235,710					
その他無形固定資産	10,800,000	3,600,000	7,200,000				
保育所施設・設備整備積立資産	11,820	11,820					
長期前払費用				純資産の部合計	276,399,716	262,422,940	13,976,776
資産の部合計	319,788,387	307,672,352	12,116,035	負債及び純資産の部合計	319,788,387	307,672,352	12,116,035

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・定額法
    - ・リース資産-該当なし
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金-職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人 三重県社会福祉事業職員共済制度の基準により退職給与引当金を計上している。
    - ・賞与引当金 -職員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在職している従事者に対応する支給見込額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更  
当期より新会計基準による会計処理に移行した
4. 法人で採用する退職給付制度  
一般財団法人 三重県社会福祉事業職員共済制度
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分  
法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため作成していない
  - (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため作成していない
  - (4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
  - (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
  - (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)  
当法人は保育所のため作成していない
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	91,766,588	0	0	91,766,588
建物	159,322,589	0	5,431,304	153,891,285
合計	251,089,177	0	5,431,304	245,657,873

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
国庫補助金等特別積立金 1,980,000 円を取り崩した。
8. 担保に供している資産  
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	91,766,588		91,766,588
建物	182,303,135	28,411,850	153,891,285
建物	5,133,221	560,157	4,573,064
構築物	10,549,198	2,511,008	8,038,190
車輛運搬具	2,530,497	864,849	1,665,648
器具及び備品	15,037,554	5,756,457	9,281,097
ソフトウェア	216,000	86,400	129,600
その他無形固定資産	235,710		235,710
長期前払費用	11,820		11,820
合計	307,783,723	38,190,721	269,593,002

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	380,730		380,730
未収補助金	11,653,000		11,653,000
合計	12,033,730	0	12,033,730

1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
3. 重要な偶発債務  
該当なし
4. 重要な後発事象  
該当なし
5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
純資産増減の状況  
国庫補助金等特別積立金 1,980,000 減額 - 当期取り崩しによる減額  
その他積立金 7,200,000 増額 - 施設整備積立金計上による増額